宮崎大学学術情報リポジトリ
University of Miyazaki Academic Repository

不登校状態を呈する発達障害児童生徒の支援に関する研究動向

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-06-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小野, 昌彦 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/5214

特殊教育学研究, 50 (3), 305-312, 2012.

研究時評

不登校状態を呈する発達障害児童生徒の支援に関する研究動向

小　野　昌　彦

本研究は、わが国における不登校状態を呈している発達障害児童生徒に関する実態調査およびその支援方法に関する2001年から2010年までの研究動向と、今後の課題を検討した。不登校状態を呈している発達障害児童生徒に関する研究論文は、43編あった。レビュー4編、実態調査研究16編、臨床的研究23編であった。不登校状態を呈している発達障害児童生徒に対する事例研究は地域レベルでの実態調査研究が多かったが、全国レベルの調査は少なかった。不登校状態を呈している発達障害児童生徒に対する事例研究は、再登校支援に関する研究が多く、不登校予防、再登校以降の登校維持、追跡研究は少なかった。今後の課題として、不登校定義の客観化、不登校認定プロセスの問題、個別支援計画の検討の3点を指摘した。

キー・ワード：不登校　発達障害　レビュー　個別支援計画

Ⅰ．はじめに

本研究は、わが国における不登校状態を呈する発達障害児童生徒（以下、発達障害児等とする）に関する研究を概観し、その実態、発達障害児等の不登校研究の現況と課題を明らかにし、今後の研究の方向を示すことを目的とする。

不登校状態を呈する発達障害児等に関する研究のおもなレビューには、浅井・杉山（2004）、橋本・是永（2008）、井上・窪島（2008）、加茂・東條（2010）がある。各レビューは、1980年代から2009年までの不登校状態を呈する発達障害児等に関する論文、単行本を対象としていた。

2007年に特別支援教育が本格的に開始され、2010年、生徒指導提要（文部科学省, 2010）により発達障害児等を生徒指導領域の対象とすることが明確化された。この大きな教育状況の変化は必然的に、不登校状態を呈する発達障害児等に関する教育および支援において、特別支援教育と生徒指導が有機的に連携していかなければならない状況を生じさせたといえる。

そこで、本研究においては、2001年から2010年までの不登校状態を呈する発達障害児等の研究論文を対象とし、実態調査の対象障害、対象地域、学校種、障害種別の不登校発現率と発現状況、支援者、支援体制、臨床的研究の対象障害、目的、方法等を明らかにし、今後の課題を明確にすることを目的とする。

本研究では、CiNii（NII論文情報ナビゲータ）を用い、2001年から2010年の間にわが国で発表された、不登校状態を呈する発達障害児等を対象として学術雑誌に掲載された研究論文43編を対象とした。

対象研究論文の内訳をTable 1に示す。対象研究論文は、レビュー4編、実態調査研究16編、臨床的研究23編であった。

なお、本稿では、「発達障害者支援法」に従い、発達障害を、「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害」「学習障害」「注意欠陥多動性障害」「その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義した。

Ⅱ．不登校状態を呈した発達障害児童生徒に関する実態

1．調査研究の対象障害と対象地域

実態調査研究16編の調査対象は、障害種別でみると、発達障害（学習障害、注意欠陥多動性障害等複数の障害を含む）が12編（千原, 2010; 原田・松浦, 2010; 原田・川口・角田・田中・元本・渡部・新田, 2006; 石井・上野, 2008; 加茂・東條, 2009; 金原・石本・日野・森川・鮎川・冨賀, 2006; 小枝, 2002; 近藤・小林・有泉・中島・河西・松本・薬師神, 2004; 中野, 2009; 鈴

宮崎大学大学院教育学研究科

Table 1　不登校を呈した発達障害児童生徒に関する研究論文数（2001～2010 年）

対象の障害名	研究概説	臨床的研究	実態調査研究	合計数
発達障害（複数）	4	3	12	19
自閉症・アスペルガー症候群	0	9	1	10
学習障害	0	3	0	3
注意欠陥多動性障害	0	1	0	1
広汎性発達障害	0	6	2	8
（軽度）発達障害	0	1	1	2
合　　計	4	23	16	43

木・武田・金子, 2008; 高橋・谷田・内野, 2008; 生方・高橋, 2008)、自閉症・アスペルガー症候群が 1 編（高橋, 2000)、（軽度）発達障害が 1 編（高橋, 2008)、広汎性発達障害が 2 編（武井・宮崎・目良・松尾・佐藤・原岡・鈴木・平間, 2009; 漆畑・加藤, 2003)、注意欠陥多動性障害のみが 0 編であった。

また、実態調査研究の調査対象地域は、全国レベルの調査研究が 1 編、福島県、鳥取県、東京都等の地域レベルの調査研究が 9 編、個別の医療機関が 6 編であった。

以上、不登校状態を呈した発達障害児等に関する現時点における実態調査研究では、発達障害（複数の障害を含む）を対象とした研究が最も多かった。次に広汎性発達障害を対象とした研究が多かった。自閉症・アスペルガー症候群、（軽度）発達障害、注意欠陥多動性障害を対象とした研究は少ないことが明らかになった。

実態調査の対象地域は、都道府県単位の地域レベルが最も多く、次が個別医療機関レベルであった。全国レベルの調査は、病弱特別支援学校のみで実施されていた。

Ⅲ. 学校種、障害種別の不登校発現率と発現状況の実態

発達障害と不登校という 2 つの特徴をもつ対象の実態を明らかにする調査研究は、アプローチとして 2 種類あった。すなわち、発達障害を主対象として不登校の有無を明らかにするタイプと、不登校を主対象として発達障害の有無を明らかにするタイプであった。

発達障害を主対象として不登校の有無を調査したものとしては、小枝（2002）があった。鳥取県の全小学校および全中学校を対象とし、学習障害、注意欠陥多動性障害の児童生徒の不登校発現率を調査している。結果は、小学校では、学習障害児 29 人中 10 人（34.5%)、注意欠陥多動性障害児 43 人中 1 人（2.3%）が不登校となっていた。中学校では、学習障害児 42 人中 25 人（59.5%)、注意欠陥多動性障害児 33 人中 13 人（39.4%）が不登校となっていた。

調査対象地域の傾向として、学習障害児、注意欠陥多動性障害児の不登校発現率は中学校のほうが小学校より高いこと、小学校および中学校においては学習障害児のほうが注意欠陥多動性障害児よりも不登校発現率が高いこと、注意欠陥多動性障害児は中学校において小学校の約 20 倍の不登校発現率となっていることが明らかになった。

不登校を主対象として発達障害の有無をみた実態調査として、中野（2009）がある。福島県内の小学校児童 130 人、中学校生徒 505 人、高等学校 128 人の不登校生を対象として、発達障害の疑いのある児童生徒の有無を調査している。発達障害の疑いがある児童生徒は、小学校では 21 人（16.1%)、中学校で 41 人（7.9%)、高等学校で 16 人（13.3%）という結果であった。

また、加茂・東條（2009）は茨城県 M 市近郊の中学校 13 校を対象として調査をしている。不登校（登校しぶりも含む）生徒 218 人中、発達障害に関連すると思われる生徒が 57 人（26%）であった。不登校状態となる以前に発達障害の診断があった事例が 3 人（1.4%)、発達障害の診断のない事例が 54 人（24.8%）であった。また、障害種別では、学習障害、注意欠陥多動性障害などと比べ、広汎性発達障害が多かったとしている。

武井ら（2009）は、不登校となった高機能広汎性発達障害 47 例のうち、不登校を主訴に受診して初めて高機能広汎性発達障害と診断された者が 93.6%であったと報告している。

これらの結果から、適切な発達障害の診断を受けずに不登校となってしまった発達障害児等が存在することが明らかになった。

この傾向は、注意欠陥多動性障害、アスペルガー

症候群、広汎性発達障害に多くみられ、現時点においては、広汎性発達障害に特に多いことが明らかになった。

Ⅳ. 不登校状態を呈した発達障害児童生徒に対する支援者、支援体制の実態

加茂・東條（2009）、中野（2009）、鈴木ら（2008）は、教育機関における不登校状態を呈した発達障害児等に対する支援の実態を報告している。

中野（2009）は、福島県における小学校、中学校、高等学校の実態を報告している。それによると、80%の学校において学級担任による支援が行われていること、特別支援教育コーディネーターが関与している割合は、小学校38.1%、中学校17.1%、高校35.3%であること、専門家への紹介は80%以上の学校で実施されており、特にスクールカウンセラーの支援は小学校、中学校、高等学校の順に増加していることが明らかになっている。

他の報告においても、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、外部専門支援機関が関与している支援が多かった。

また、情緒障害通級指導教室および病弱特別支援学校における発達障害児等の実態調査によって、これらの教育機関が不登校状態を呈した発達障害児等の受け入れ先としての役割を果たしていることが明らかになっている（石井・上野, 2008; 鈴木ら, 2008; 高橋, 2008）。

さらに、金原ら（2006）、武井ら（2009）にみられるように、医療機関が不登校状態を呈した発達障害児等の支援機関になっていた。

以上のことから、不登校状態を呈した発達障害児等の実際の支援は、学級担任、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、外部専門支援機関が実施していた。そして、情緒障害通級指導教室および病弱特別支援学校、医療機関が、不登校状態を呈した発達障害児等の受け入れ先や支援機関となっている実態も明らかになった。

Ⅴ. 不登校状態を呈した発達障害児童生徒の臨床的研究の対象障害、目的、方法

臨床的研究23編の対象を障害種別でみると、発達障害（複数の障害を含む）が3編（原田・松浦, 2010; 井上・井上, 2010; 近藤・氏家・松本, 2002）、自閉症・アスペルガー障害が9編（五味・大久保・野呂, 2009; 桐山, 2006; 大月・青山・伊波・清水・中野・宮村・杉山, 2006; 酒井・井上, 2008; 式部・井澤, 2009; 塩川・桃井, 2002; 相馬, 2009; 高橋, 2004; 田中, 2007）、学習障害が3編（神野, 2003; 神野, 2004; 井澤, 2002）、（軽度）発達障害が1編（高橋・杉山, 2002）、注意欠陥多動性障害が1編（山口, 2008）、広汎性発達障害が6編（相澤, 2004; 桐山, 2008; 小林・石崎・金子, 2010; 奥田, 2005; 宮地・石川・井口, 2010; 竹山・楢崎・澤・西坂・中原・笠井・藤原・藤本・加藤, 2008）となっていた。

また、支援目的で分類すると、不登校支援に関する研究が20編、不登校予防（授業参加促進を含む）が2編、再発防止が1編であった。

加茂・東條（2010）が指摘するように、行動療法、応用行動分析、精神分析と、さまざまな心理学的立場からの臨床的研究が実施されていた。

例えば、奥田（2005）は、高機能広汎性発達障害をもつ不登校児童2人の保護者に対して、登校行動を形成するための行動コンサルテーションの効果を検討した。介入後、両名ともに学校参加率が増加し、100%の学校参加率が継続した。トークン・エコノミー法を利用した行動コンサルテーションによる支援において、対象児童や対象児童の母親、学校場面の生態学的アセスメントに基づく支援プログラムの作成と実施が重要であることが示されていた。

また、大月ら（2006）は、不登校状態にあるアスペルガー障害生徒に対して、かかわりの形成を目標とした介入を実施し、社会的相互作用の増加がみられた事例を報告している。しかしながら、登校行動の形成を課題として挙げていた。

式部・井澤（2009）は、断続的な不登校状態を呈したアスペルガー障害児への支援を報告している。対象児に対するアセスメントを実施し、広汎性発達障害の中核的な障害特性である社会性とコミュニケーション、教科上の問題と登校行動維持問題の両方に対する支援を報告している。

不登校予防の研究としては、五味ら（2009）、井澤（2002）がある。五味ら（2009）は、アスペルガー障害児童の授業参加行動を自己管理手続きの適用によって形成していた。また、井澤（2002）は、学習障害の疑いのある生徒に対する登校行動維持支援から、社会的強化の必要性を指摘し、社会的スキル訓練の必要性に言及している。

以上のことから、不登校状態を呈した発達障害児等に関する臨床的研究における支援対象は、自閉症、広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、軽度発達障害の順で多いことが明らかになった。また、不

登校状態を呈した発達障害児等の支援研究の目的は、ほとんどが再登校支援であり、予防、再発防止の研究は少ないことが明らかになった。

多くの臨床的研究では、障害特性のアセスメントに基づいた支援が実施されていたが、不登校に関するアセスメントが開発途上であるといえよう。

VI. 今後の研究の課題について

わが国の不登校状態を呈する発達障害児等に関する研究における課題として、特別支援教育の本格的な実施および生徒指導における特別支援教育の実施にあたり明確にしておかなければならない不登校定義の曖昧さ、不登校認定プロセスの課題、個別支援計画の課題の3点について指摘する。

1. 不登校定義の曖昧さ

実態調査研究と臨床的研究の両者に共通する本質的問題点として、小野（1997）が指摘するように、不登校定義の曖昧さによる研究対象の不確定という課題がある。

レビューした多くの研究において、文部科学省（2003）による不登校児童生徒の定義、すなわち「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち病気や経済的な理由による者を除いたもの」を使用していた。

この文部科学省の定義の特徴は、基本的に「登校しない」といった否定文で本質的な属性を定義づけているために、定義の示す内容が内包されず不明確なことである。これは、文部科学省以外の多くの不登校定義にもいえることである（小野, 1997）。不登校状態を肯定文で定義し、他の類似概念との相違を明確にすることが必要である。

不登校を肯定文で記述した定義としては、例えば、小林・加藤・小野・大場（1989）の「基本的には、家庭―学校―家庭という往復パターンが家庭で停滞し、断続してしまった状態」がある。この定義は、不登校とは、学校に行かないで家庭に滞在するという状態を明記している。この視点をもとに、類似行動である非行を考えると、登校しない点は不登校と類似しているが、子どもが家庭にいない、保護者が知らないという点が相違点とされる。また、登校しないで家庭に子どもが滞在している状態であっても、学校からの再三の働きかけに保護者が応じないということであれば、保護者の就学義務不履行であると考えられる。

羽間・保坂・小木曽（2011）も指摘するように、このような不登校と類似概念との検討および整理は現在までに十分なされておらず、今後検討されるべきと考える。

2. 不登校認定プロセスの問題

文部科学省の不登校定義における「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景」に示される不登校理由の曖昧さの問題は、現状の不登校認定プロセスに原因があるといえる。

現行法令上、児童生徒の欠席に対する扱いは、学校教育法施行令第20条および第21条に、校長の義務として以下のように規定されている。すなわち、第20条として、「小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長は、当該学校に在学する学齢児童又は学齢生徒が、休業日を除き引き続き七日間出席せず、その他その出席状況が良好でない場合において、その出席させないことについて保護者に正当な事由がないと認められるときは、速やかに、その旨を当該学齢児童又は学齢生徒の住所の存する市町村の教育委員会に通知しなければならない」と規定されている。第21条には、「市町村の教育委員会は、前条の通知を受けたときその他当該市町村に住所を有する学齢児童又は学齢生徒の保護者が法第17条第1項又は第2項に規定する義務を怠っていると認められるときは、その保護者に対して、当該学齢児童又は学齢生徒の出席を督促しなければならない」と規定されている。

学校関係者、保護者はこの手順を遵守することが妥当であり、このプロセスの中で、年間欠席日数7日程度の段階で保護者、校長、担任、本人が直接面接して欠席理由を明らかにすること、今後の対策を話し合うことは、欠席理由特定のために必要であると考える。

しかし、現状では、筆者がスーパーバイザーを務めた数市の全小、中学校において、この手順は実施されていなかった。また、筆者が研修講演を担当した20都府県においても、同様であった。

現状は、児童生徒の欠席日数が年間10日程度に蓄積した場合、担任が家庭訪問等をする努力が継続されるが、校長面接による欠席理由の特定は実施されないことが多い。そして、該当児童生徒が年間30日以上の欠席となった時点で、担任からの報告により自動的に不登校とされる場合がほとんどであり、その際、誰が認定責任者であるかは不明確である。

また、欠席理由等も、30日以上欠席状態が経過した後、不登校と認定されてから、関係者が推測するという方法で特定しているのが現状であると考えられる。

したがって、対象児が不登校状態となった理由を前

後の対応、文脈から客観的に特定することが困難であることから、現時点における不登校認定の欠席理由の信頼性と妥当性は、低いといわざるを得ない。この信頼性と妥当性の低い欠席理由情報をもとに、認定責任者が曖昧な状況で認定作業を行っているのが実情である。

したがって、不登校研究の信頼性と妥当性を向上させるために、認定プロセスの現状調査、そして法令に基づいた不登校という問題に適った認定プロセスの検討を行うことが最優先であると考える。

この不登校認定プロセスの改善は、不登校状態を呈する対象に対する早期対応を教員に意識づけることになる。

また、不登校を主対象とした調査研究においては、不登校状態となった後に発達障害の診断がついた事例が、非常に高率であったことを示していた（加茂・東條, 2009; 中野, 2009; 武井ら, 2009）。この不登校認定プロセスの適正化を実施することにより、対象の発達障害の有無を早期に診断できることになり、上記のような不登校状態となってから発達障害が判明する状態も少なくすることができると考えられる。

さらに、この課題は、適切な発達障害の診断実施および児童生徒の状況に合った措置、指導、支援が実施されているのかというもうひとつの課題を提起しているといえる。すなわち、浅井・杉山（2004）が指摘するように、診断の境界域、軽度の症状の児童生徒が、適切な診断が実施されなかったために、対象の特性にそぐわない環境と教育にさらされて不登校となった事例が想定されるからである。

以上のように、不登校認定プロセスの確立を実施した上で、早急に発達障害のすべての種別、校種を対象とした全国レベルの実態調査研究を実施する必要があるといえよう。

3. 不登校状態と個別支援計画との関連性

発達障害児等が不登校状態となった場合、欠席日数が30日累積する間ずっと放置されているということは、実際には少ないと考えられる。なぜならば、発達障害児等の場合、診断が確定した時点で長期および短期の個別支援計画が設定され、PDCA（plan-do-check-act）の流れで支援を進めることになっているからである。

したがって、発達障害児等に何らかの学校不適応状態、欠席、遅刻が生じたのであれば、在籍学校の担任、特別支援教育コーディネーターが早急に対応しているはずである。そして、個別支援計画の支援内容の見直し、教育形態の見直しを実施しなければならないといえよう。

すなわち、発達障害児等の不登校状態の原因と対策は、まず個別支援計画との関連で検討されなければならない。したがって、例えば、発達障害児等の対人関係の問題、学習の問題といったことが不登校の先行条件となっていた場合は、個別支援計画の目標、方法選択の見直しを考えるべきである。

しかしながら、2007年以降の特別支援教育実施後の臨床研究論文においても、発達障害児等の不登校状態と不登校状態となる前までに実施されていた個別支援計画との関連、例えば、個別支援計画設定の適切性、不登校発現経過時の修正の有無は、明らかにされていなかった。また、不登校発現経過と個別支援計画との関連の指摘、個別支援計画の修正、再登校後の長期、短期個別支援計画の設定に関する言及がない研究がほとんどであった。

これは、現在の特別支援教育における個別支援計画の立案、実施が十分ではないという基本的かつ重要な課題を示していると同時に、個別支援計画の妥当性の問題を示している。特別支援教育領域と生徒指導領域の連携を考えると、軸となる個別支援計画が不十分である現状では、連携自体が成立しないといえよう。

以上のように、不登校状態となった発達障害児等の個別支援計画立案および実施、妥当性の問題、不登校との関連性の検討、再登校支援と再登校以降の個別支援計画の修正状況、個別支援計画をもとにした連携のあり方の検討を行うことが重要である。

発達障害の不登校支援に関する臨床的研究は、現時点において、研究対象とされている障害種に偏りがあることが明らかになった。前述の視点で、すべての障害種における臨床的研究を積み重ねる必要がある。

文　献

相澤雅文（2004）高機能広汎性発達障害児（者）と「不登校」「ひきこもり」の臨床的検討. 障害者問題研究, 32(2), 59-68.

浅井朋子・杉山登志郎（2004）不登校. 小児科臨床, 57, 1501-1507.

千原美重子（2010）学校臨床心理士の発達支援に関する研究―活動内容, 連携, 緊急支援についての分析―. 奈良大学紀要, 38, 127-136.

五味洋一・大久保賢一・野呂文行（2009）アスペルガー障害児童の授業参加行動への自己管理手続きを用いた学級内介入. 行動療法研究, 35, 97-115.

原田直樹・松浦賢長（2010）学習面・行動面の困難を抱える不登校児童・生徒とその支援に関する研究. 日本保健福祉学会誌, 16(2), 13-22.

原田　豊・川口　栄・角田知玲・田中有里・元本順子・渡部一惠・新田雅美（2006）鳥取県における社会的ひきこもりの背景と課題. 鳥取医学雑誌, 34(2), 64-70.

橋本　彩・是永かな子（2008）発達障害と不登校の関連と支援の在り方の検討―二次障害としての不登校対応の先行研究検討を中心に―. 高知大学教育学部研究報告書, 68, 125-135.

羽間京子・保坂　亨・小木曽宏（2011）接触困難な長期欠席児童生徒（および保護者）に学校教職員はどのようなアプローチが可能か―法的規定をめぐる整理―. 千葉大学教育学部研究紀要, 59, 13-19.

井上雅彦・井上菜穂（2010）発達障害児の不登校および行動問題の再発を予防・改善するための条件. 臨床心理学, 10(1), 33-37.

井上善之・窪島　務（2008）発達障害の背景をもつ学校不適応に関する研究―不登校についての文献的検討―. 滋賀大学教育学部紀要教育科学, 58, 53-61.

井澤信三（2002）学習障害が疑われる不登校生徒に対する行動論的支援過程の検討. 発達障害支援システム学研究, 2(1), 1-7.

石井恵子・上野一彦（2008）発達障害のある児童生徒の不登校傾向について―情緒障害通級指導学級の実態調査を通して―. LD 研究, 17, 90-96.

神野秀雄（2003）LD で不登校の男子中学生の遊戯療法を基盤とした治療教育（1）―「そろそろ勉強したくなった. 字が読めないと不便だから」と訴えるまで―. 治療教育学研究, 23, 53-61.

神野秀雄（2004）LD で不登校の男子中学生の遊戯療法を基盤とした治療教育（2）―平仮名の読み学習の展開に伴うクライエントの世界の変容「カンが働かなくなってきた」―. 治療教育学研究, 24, 45-56.

加茂　聡・東條吉邦（2009）発達障害の視点から見た不登校―実態調査を通して―. 茨城大学教育学部紀要（教育科学）, 58, 201-220.

加茂　聡・東條吉邦（2010）発達障害と不登校の関連と支援に関する現状と展望. 茨城大学教育学部紀要（教育科学）, 59, 137-160.

金原洋治・石本美香代・日野富美・森川ゆかり・鮎川淳子・冨賀見紀子（2006）不登校相談事例における発達障害の関連の検討. 日本小児科学会雑誌, 110, 1324-1325.

桐山正成（2006）思春期において不登校を呈した 7 例のアスペルガー障害の臨床的特徴. 川崎医学会誌, 32, 111-125.

桐山正成（2008）思春期において不登校を呈した高機能広汎性発達障害について. 川崎医学会誌, 34, 57-68.

小林穂高・石崎優子・金子一成（2010）身体疾患の入院治療を契機とした長期不登校の広汎性発達障害児への小児科的支援. 小児の精神と神経, 50, 195-203.

小林重雄・加藤哲文・小野昌彦・大場誠紀（1989）登校拒否治療への積極的アプローチ―行動アセスメントとその臨床例への適用―. 安田生命社会事業団研究助成論文集, 24(2), 61-68.

小枝達也（2002）心身の不適応行動の背景にある発達障害. 発達障害研究, 23, 258-266.

近藤直司・小林真理子・有泉加奈絵・中島真人・河西文子・松本安子・薬師神彩（2004）思春期・青年期における不登校・ひきこもりと発達障害. 精神保健研究, 50, 17-24.

近藤隆司・氏家靖治・松本健一（2002）発達障害を疑う不登校児への教育支援. 特殊教育学研究, 39(5), 17-23.

宮地泰士・石川道子・井口敏之（2010）臨床研究・症例報告―広汎性発達障害児における不登校の発生状況とその対応について―. 小児科臨床, 63, 2005-2010.

文部科学省（2003）今後の不登校への対応の在り方について（報告）. 不登校問題に関する調査研究協力者会議報告.

文部科学省（2010）生徒指導提要.

中野明徳（2009）発達障害が疑われる不登校児童生徒の実態―福島県における調査から―. 福島大学総合教育研究センター紀要, 6, 9-16.

大月　友・青山恵加・伊波みな美・清水亜子・中野千尋・宮村忠伸・杉山雅彦（2006）アスペルガー障害をもつ不登校中学生に対する社会的スキル訓練―社会的相互作用の改善を目指した介入の実践―. 行動療法研究, 32, 131-141.

奥田健次（2005）不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果―トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム―. 行動分析学研究, 2(1), 2-12.

小野昌彦（1997）「不登校」の研究動向―症状論, 原因論, 治療論, そして積極的アプローチへ―. 特殊教育学研究, 35(1), 45-55.

酒井美江・井上雅彦（2008）不登校状態にあり家庭内暴力を呈したアスペルガー症候群のある女子生徒における家庭支援. 発達心理臨床研究, 14, 105-117.

式部義信・井澤信三（2009）断続的な不登校状態を呈したアスペルガー障害児への行動支援の効果―本人および保護者へのアプローチにおける検討―. 行動療法研究, 35, 271-282.

塩川宏郷・桃井真里子（2002）小児心身症の専門外来を受診したアスペルガー障害症例の検討. 子どもの心とからだ, 10, 128-133.

鈴木滋夫・武田鉄郎・金子　健（2008）全国の特別支援学校〈病弱〉における適応障害を有するLD・ADHD等生徒の実態と支援に関する調査研究. 特殊教育学研究, 46, 39-48.

相馬慎吾（2009）アスペルガー障害の診断を受けた不登校男児におけるプレイセラピーの経過―「積み木制作」から「戦い遊び」への変遷を通して―. 治療教育学研究, 29, 37-46.

高橋　稔・杉山雅彦（2002）不登校状態にあった軽度発達障害児に対する登校指導. 広島国際大学心理臨床センター紀要, 1, 23-29.

高橋　脩（2000）通常学級に在籍する高機能自閉症児の学校生活. 発達障害研究, 21, 252-261.

高橋　脩（2004）アスペルガー症候群・高機能自閉症―思春期以降における問題行動と対応―. 精神科治療学, 19, 1077-1083.

高橋　智（2008）軽度の発達障害を有する児童生徒の学校不適応の実態と教育支援の課題―都内小中学校情緒障害通級指導学級調査から―. 平成 18・19 年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究報告書, 軽度発達障害児の学校不適応問題の実態と対応システムの構築に関する実践的研究, 15-44.

高橋　智・谷田悦男・内野智之（2008）高校在籍の発達障害生徒の学校不適応の実態と教育支援の課題―埼玉県の高校養護教諭調査から―. 平成 18・19 年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究報告書, 軽度発達障害児の学校不適応問題の実態と対応システムの構築に関する実践的研究, 45-60.

武井　明・宮崎健祐・目良和彦・松尾徳大・佐藤譲・原岡陽一・鈴木太郎・平間千絵（2009）不登校を呈した高機能広汎性発達障害の臨床的検討. 精神医学, 51, 289-294.

竹山孝明・楢崎真弓・澤　りえ・西坂　愛・中原紗矢香・笠井新一郎・藤原雅子・藤本　保・加藤裕久（2008）入学直後に不登校を呈した高機能広汎性発達障害の一例―ICF の視点に基づく支援の試み―. 言語発達障害研究, 6, 28-38.

田中美名（2007）不登校を主訴とした女子中学生の面接過程―アスペルガー症候群を疑う事例へのコラージュ療法的接近―. 愛知学院大学論叢心身科学部紀要, 2, 111.

生方歩未・高橋　智（2008）発達障害の本人調査からみた学校不適応の実態と求める理解・支援に関する研究. 平成 18・19 年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究報告書, 軽度発達障害児の学校不適応問題の実態と対応システムの構築に関する実践的研究, 99-166.

漆畑輝映・加藤義男（2003）思春期高機能広汎性発達障害者の学校不適応について. 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 2, 191-201.

山口弘美（2008）思春期に達したAD/HD を有する不登校傾向のある生徒への支援―母親のカウンセリングを通して―. LD 研究, 17, 171-180.

―2011.4.15 受稿, 2012.6.16 受理―

Jpn. J. Spec. Educ., 50 (3), 305−312, 2012.

Current Topic

Non-Attendance at School by Students With Developmental Disabilities: A Review of the Published Literature

Masahiko ONO

Graduate School of Education, University of Miyazaki
(*Miyazaki-Shi, 889−2192*)

The present article discusses trends, future problems for research, and support for students with developmental disabilities who have extended absences from school. The 43 articles examined were published in Japanese academic journals from 2001 through 2010, including 4 reviews, 16 reports of research, and 23 clinical studies. Although there were many studies on shaping classroom attendance behavior, only a few studies were directed at providing support to prevent students with developmental disabilities from being absent from school. Furthermore, only a few studies were addressed to maintaining classroom attendance. The present article suggests 3 further topics for study related to support for students with developmental disabilities who have extended absences from school: (a) an evaluation of the definition of students who are not attending school, (b) problems with determining which students are not attending school, and (c) an examination of the students' individual support plans.

Key Words: non-attendance at school, review of the literature, individual support plans, students with developmental disabilities